

新型コロナウイルス感染症 対策の強化

1 新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【2月補正含む】

令和4年度当初予算額 41,226,249千円

令和3年度2月補正予算額 1,593,650千円(R3当初予算額 4,918,991千円)

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	令 和 3 年 度 2月補正予算額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
感染拡大防止 対策	PCR検査体制強化事業 感染症対策急性期医療チーム派遣事 業 ほか	—	6,398,896
医療提供体制 の確保	医療提供体制確保事業 宿泊療養施設等確保事業 ほか	—	34,549,377
3密を避けた 事業継続と雇 用維持	生産活動活性化支援事業	3,000	—
安心・安全な 県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	1,153,054	277,976
	〔国民健康保険事業費特別会計〕 国民健康保険保険料等減免助成事業	437,596	—
一般会計合計		1,156,054	41,226,249
特別会計合計		437,596	

※基金積立を除く事業費

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 感染拡大防止対策

令和4年度当初予算額 6,398,896千円(R3当初予算額 3,157,521千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	R4当初予算額
① PCR検査体制強化事業	○PCRセンターの設置・運営など,早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施するとともに,医療機関における検査自己負担分を補助する。 ○感染拡大地域において医療機関,介護施設等の職員を対象に定期的な検査を行い,感染拡大を防止する。 【期間】4～7月(4か月)	5,676,306
② 感染症対策急性期医療チーム派遣事業	○感染症に対応する医療チームや看護師等をクラスター発生施設等に派遣する際に必要な活動費および損害補償保険料を補助する。 【構成員】DMAT 精神保健医療チーム 看護師チーム 等	6,010
③ 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業	○保健所機能の維持・強化を図るため,相談窓口の設置,検体搬送業務の外部委託等を継続するとともに,積極的疫学調査の体制を強化する。 ・コールセンター設置(10回線),相談職員等(15人)の配置 【期間】4～7月(4か月)	94,150
④ 自宅療養者等健康観察フォローアップ事業	○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し,保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等に対する体制の強化を図る。 ・フォローアップセンターの設置 【期間】4～7月(4か月)	303,639
⑤ 感染拡大防止支援事業	○医療資材の管理や配送について業務委託等を行う。 ・備蓄・配送業務委託,医療資材管理職員(1人)の配置 【期間】R4.4.1～R5.3.31	116,254
⑥ 入所児童等自立支援事業	○児童福祉施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援する。 【補助上限額】8,000千円/施設 【期間】4～7月(4か月)	24,003
⑦ オンライン診療活用検討事業	○新興感染症や災害発生時に活用が見込まれるオンライン診療・服薬指導について,セミナーの開催等により普及を図り,有事においても必要な医療を受けられる体制を構築する。 【対象者】県内医療機関,県民 【内容】オンライン診療実施医療機関における事例の発表等 【方法】集合形式及びwebで実施(計5回)	11,679
⑧ 飲食店における感染予防対策事業	○「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施するとともに,質の担保のための再調査を実施する。 【対象施設】新規分:約800施設 再調査分:約5,000施設 【期間】4月～7月(4か月) ※1/31現在認証数 約11,459施設	118,858
⑨ 介護施設等整備事業	○高齢者施設における感染拡大防止を図るため,簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境等の整備を行う事業者に対して補助する。 【対象整備箇所数】16か所	47,997
合 計		6,398,896

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(2) 医療提供体制の確保

令和4年度当初予算額 34,549,377千円(R3当初予算額 1,315,426千円)

(3) 3密を避けた事業継続と雇用維持

令和3年度2月補正予算額 3,000千円(R3当初予算額 5,776千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	R4当初予算額
⑩	感染症医療提供体制強化事業 ○医療機関による患者等を受け入れる入院病床の確保に対する支援（空床補償）を実施する。 【確保数】最大1,000床 【期間】4～7月（4か月）	20,722,634
⑪	宿泊療養施設等確保事業 ○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等を確保・運営する。 【確保数】最大3,000室 【期間】4～7月（4か月）	12,909,318
⑫	軽症患者等搬送業務委託事業 ○新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務を民間事業者へ委託する。 【体制】搬送車両72台 【期間】4～7月（4か月）	739,977
⑬	医療提供体制確保事業 ○患者受入病床を確保する医療機関等の个人防护具の補助及び、重症患者に対応する医療従事者養成研修を実施する。 ○入院及び自宅療養者等の医療費の自己負担分について公費で補助する。 【期間】4～7月（4か月）	143,718
⑭	危機発生時における医療体制強化事業 ○広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制強化を図る。 ・医療機関調整等を行う医師（1人）の配置 ・病院の事業継続計画策定のための研修 等 【期間】R4.4.1～R5.3.31	20,592
⑮	薬局等に対する継続再開支援事業 ○新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開に対して支援する。 ・薬剤師派遣・消毒経費補助対象数：各3施設	4,113
⑯	在宅障害者医療等提供体制確保事業 ○在宅の重症心身障害児（者）や、介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備する。 ・医療的ケア児等の入所や見守り支援等：14日分	9,025
合 計		34,549,377

区分	内 容	2月補正予算額
⑰	生産活動活性化支援事業 ○発注の減少等に伴う生産活動の停滞により一定程度収入が減少している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓・生産活動に係る感染防止対策の強化に要する経費を支援する。 【補助上限】30万円×10件 【補助率】10/10 【対象期間】R3.4.1～R4.3.31	3,000
合 計		3,000

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(4) 安心・安全な県民生活

令和4年度当初予算額 277,976千円

令和3年度2月補正予算額 1,590,650千円(R3当初予算額 440,268千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	R4当初予算額
⑱ 妊産婦総合支援事業	○希望者に対し分娩前にPCR検査等を実施するとともに、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備する。 【PCR検査対象見込数】約2,100人(R4.4.1~R5.3.31) 【産後ケア利用対象数】約2,800人(R4.4.1~R5.3.31)	60,600
⑲ 子育て環境改善事業(相談・交流支援)	○子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。 ・オンライン通信費(タブレット220台) 【期間】R4.4.1~R5.3.31	15,309
⑳ 市町子育て支援事業(特例措置分)	○地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために係る経費等を補助する。 【期間】R4.4.1~R5.3.31	100,422
㉑ 子供の緊急一時預かり支援事業	○親が感染してしまい、子供の行き場がなくなってしまうことを防ぐため、一時保護所等で子供を預かり、保護できる環境を整備する。(県内4か所) ・児童福祉施設等への委託、看護師等の派遣費用等 【期間】R4.4.1~R5.3.31	3,936
㉒ 介護サービス継続支援事業	○新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等に対する支援を行うとともに、緊急時の応援派遣に係る体制を構築する。 【期間】R4.4.1~R5.3.31	86,160
㉓ 障害福祉サービス提供体制確保事業	○新型コロナウイルス感染症の影響により、障害福祉サービス等事業所におけるかかり増し経費等に対する支援、緊急時の応援派遣に係る体制整備の構築、業務継続計画策定のための指導者養成研修会の開催を行う。 【期間】R4.4.1~R5.3.31	11,549
合 計		277,976

地域医療介護総合確保基金積立事業(新型コロナ対応)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。 【負担割合】 国2/3, 県1/3	110,701
---------------------------	---	---------

区分	内 容	2月補正予算額
㉔ 生活福祉資金貸付制度補助金	○休業や失業を理由に、一時的に資金が必要な方への緊急の貸付である、「緊急小口資金」及び「総合支援資金」について、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、必要な貸付原資(債権管理費を含む)を県社会福祉協議会に対し追加補助する。	1,135,692
㉕ 障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	○介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援する。 【補助率】10/10 ※R4年度へ繰越予定	17,362
㉖ 国民健康保険保険料等減免助成事業	○新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が減少した被保険者を対象に保険料(税)を減免した市町に対し、保険料等減免相当額を交付する。 【補助率】10/10	437,596
合 計		1,590,650

**それぞれの欲張りな
ライフスタイルの実現**

2 ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）

令和4年度当初予算額 104,730千円（R3当初予算額 74,031千円）

1 目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

2 事業内容 <ワーク番号：01>

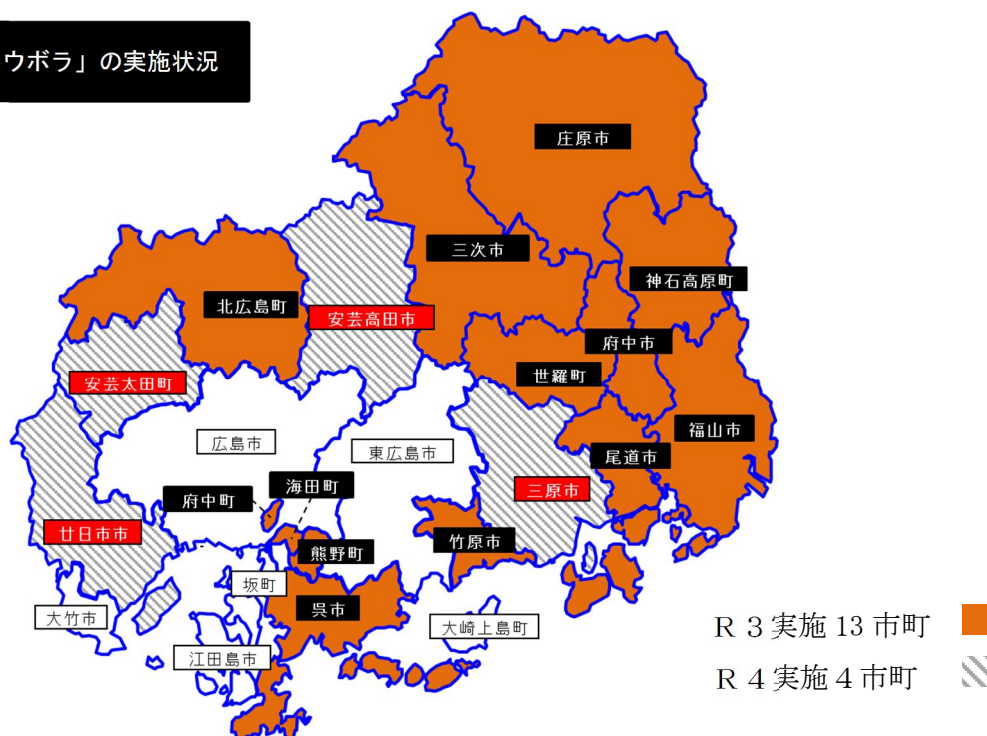
「ひろしま版ネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の改善・強化につなげる。

また、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ひろしま版 ネウボラ 構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町（17市町）において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証 ○ひろしま版ネウボラの認知促進	98,980
ひろしま版 ネウボラ 市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	5,750
合 計		104,730

「ひろしま版ネウボラ」の実施状況



3 子供の予防的支援構築事業（単県）

令和4年度当初予算額 179,079千円(R3当初予算額 124,504千円)

1 目的

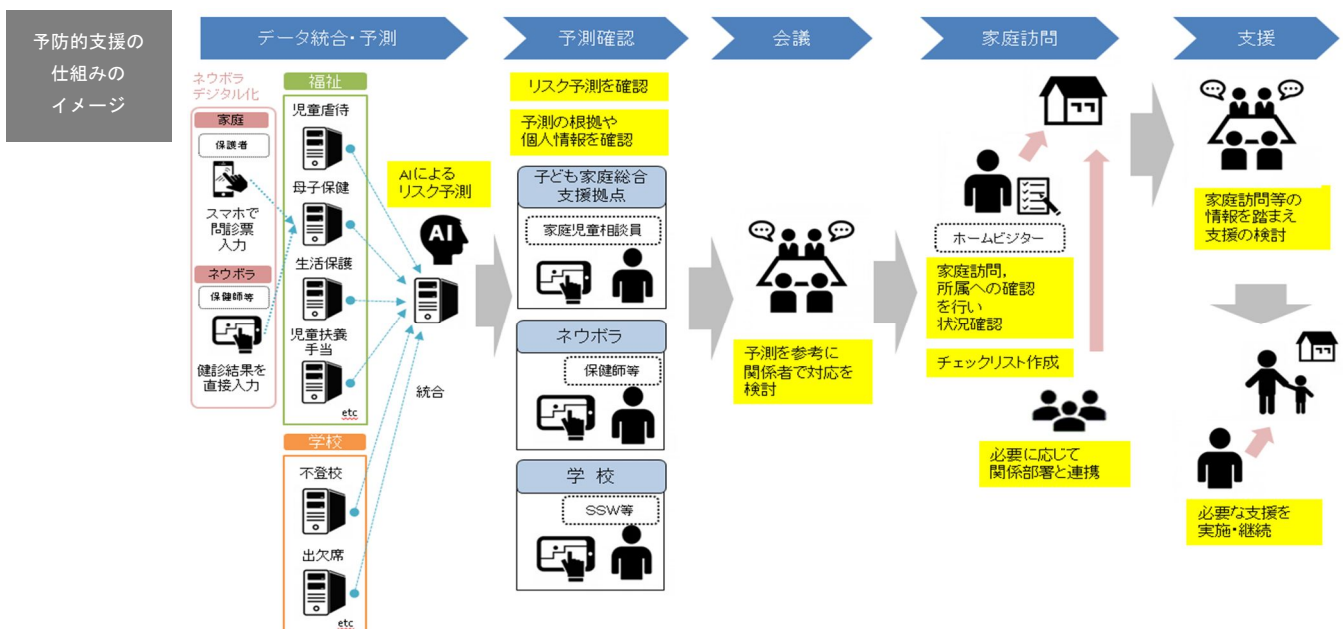
子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

2 事業内容 <ワーク番号：01>

福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報をAIを活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
子供の予防的支援構築事業	<p>○AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報を集約し、AIによる予測を基に子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校などの様々なリスクを早期に把握し、関係者間（子ども家庭総合支援拠点・ネウボラ・学校等）で情報を共有して最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築 <p>【モデル市町…府中町，府中市，海田町，三次市】</p> <p>○R4年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きAI予測から支援までの実証試験を実施 <p>【府中町，府中市】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIシステムの開発を実施【海田町】 データの試験的分析を実施【三次市】 	179,079



4 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫） 【一部新規】

令和4年度当初予算額 398,950 千円（R3 当初予算額 556,319 千円）

1 目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：02>

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
待機児童の解消	保育所入所事務デジタル化推進事業 ○待機児童解消のため、デジタル技術（AI）の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援 【対象市町】広島市（R3 導入市町：東広島市）	10,097
	1・2歳児受入促進事業 ○待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	19,017
	保育コンシェルジュ配置事業 ○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	31,874
	認定こども園等整備補助事業 ○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	272,434
保育士の確保	保育士人材バンク ○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	17,887
	保育士離職時届出制度 ○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	5,619
	魅力ある保育所づくり推進事業 ○保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築 ○保育に関するワンストップサイトである「保育士ポータルサイト（仮称）」の開設【新規】	15,902
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業 ○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	26,120
合 計		398,950

5 児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】

令和4年度当初予算額 1,241,703千円(R3当初予算額 248,853千円)

1 目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

2 事業内容 <ワーク番号：04>

(単位：千円)

区分	内容	予算額
児童虐待防止対策事業	1 予防	7,182
	オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 7,182
	2 こども家庭センターの体制強化	194,737
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置 160,865
	児童虐待対応体制の強化	○こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣 ○検証報告への対応として外部人材活用によるこども家庭センターの業務改善等の実施や相談体制の充実を図るためSNS相談窓口の整備等【一部新規】 33,872
	3 児童・家庭への援助	22,532
	子供の権利擁護事業	○検証報告への対応として子どもの権利擁護に係る仕組みの構築及び実施【新規】 8,175
	心理的ケアの充実	○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○被虐待児に対する心理療法等の実施 3,964
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成 10,393
	東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所の改築工事費 ○東部C既存施設改築工事の実施設計 1,017,252
合 計		1,241,703

6 特定不妊治療支援事業（一部国庫）【一部新規】【2月補正含む】

令和4年度当初予算額 144,369千円

令和3年度2月補正予算額 218,438千円(R3当初予算額 646,400千円)

1 目的

令和4年度から特定不妊治療の保険適用に伴い、従来の助成制度は廃止されるため、移行期の治療計画に支障が生じないように、年度をまたぐ一回の治療に対して経過措置を講じるとともに、保険適用外の先進的な治療に係る自己負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、県独自の支援制度を新たに創設し、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	令 和 3 年 度 2月補正予算額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
安心こども 基金積立	○特定不妊治療支援事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	127,282	—
特定不妊治 療支援事業	①指定機関で受けた特定不妊治療費に係る経費助成 【助成対象】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】 治療1回あたり30万円を上限、子ども1人ごと通算6回まで（年間回数制限なし）	60,809	—
	②指定機関で受けた特定不妊治療費のうち、年度をまたぐ治療（1回分）に係る経費助成【新規】 【助成対象】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】 治療1回あたり30万円を上限、1回限り	157,629	—
	③特定不妊治療の保険適用の治療に併せて行われる保険適用外の先進医療、あるいは医療機関から申請を受けて国が審議を行っている検査・治療に要した費用【新規】 【助成対象】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】 自己負担額の1/2（1回あたり5万円を上限）	—	144,369
合 計		218,438	144,369

7 子育て家庭支援基盤整備事業（一部国庫）【新規】

令和4年度当初予算額 43,639千円

令和3年度2月補正予算額 3,060千円

1 目的

妊産婦，子育て世帯，子供への一体的相談を行う機能を有する機関の整備等を推進するとともに，新たな家庭支援（訪問支援等）を推進していくことで，包括的な支援体制の構築を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	令 和 3 年 度 2月補正予算額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
安心こども基金 積立	○子育て家庭支援基盤整備事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	31,226	—

	区 分	内 容	令 和 3 年 度 2月補正予算額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
①	母子保健と児童福祉の一体的な相談支援	○母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行う市町に対して，制度の円滑な導入に資する費用を支援 【実施市町】尾道市	—	5,226
②	新たな家庭支援の推進	○家事・育児等に不安・負担を抱えた家庭に対して，訪問支援を実施 【実施市町】東広島市	2,862	1,549
		○家庭や学校に居場所のない子供に対して，生活習慣の形成や学習サポート等の支援を実施 【実施市町】尾道市	—	23,775
		○子供の養育が一時的に困難となった場合の受入れ居室の整備や，一時預かりの利用者負担軽減を行った場合の減免相当額を支援 【実施市町】広島市，竹原市	198	13,089
合 計			3,060	43,639

8 地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】

債務 [288,000 千円]

令和4年度当初予算額 7,275,781 千円 (R3 当初予算額 5,202,913 千円)

1 目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：16, 18, 19, 20, 21, 22>

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
地域医療介護総合確保基金積立	○医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立(国 2/3, 県 1/3)	3,001,745
① 医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助【一部新規】 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○高度医療・人材供給拠点(仮称)の整備に向けた検討 ○医療・介護・保健情報総合システムの機能追加	1,945,264
	○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進【一部新規】	83,335
② 在宅医療連携体制の確保	○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施 ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等, 重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 等	162,840
③ 介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設の整備支援(31施設) ○介護施設等の開設準備経費支援(208施設)等	3,164,917
④ 介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において, 研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い, 各種研修事業の充実を推進	22,207
⑤ 認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等	45,494
⑥ 医療従事者の確保	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○看護職員を確保するため, 無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等	(債務 288,000) 1,695,526
⑦ 介護人材の確保・育成・定着	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援 ○介護職の魅力伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施【一部新規】 ○介護職員向けの防災研修の実施 等	156,198
合 計		(債務 288,000) 7,275,781

9 総合診療専門医確保・育成事業（単県）【新規】

令和4年度当初予算額 3,157千円

1 目的

全ての県民が質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、患者の病だけでなく、患者・家族の生活や地域のニーズ等も含めて診ることのできる総合診療専門医を本県において継続的に確保・育成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
研修医，医学部生への働きかけ	○若手医師との意見交換会の開催 ○県内研修プログラム等を紹介するセミナーの開催 ○病院見学会の開催	352
県内指導体制の充実	○指導医同士の意見交換会の開催 ○研修プログラム実施医療機関の指導環境の充実に係る支援	2,580
医療機関への働きかけ	○県内医療機関訪問	225
合 計		3,157

10 働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）

令和4年度当初予算額 43,161千円(R3当初予算額 24,545千円)

1 目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：14, 15>

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

(単位：千円)

	区 分	内 容	予算額
①	「健康経営」 セミナー及び 優良企業表彰	○経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰	2,527
②	連携協力協定 締結企業を 通じた働きかけ	○健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	166
③	健診情報等の データ活用に 係る検討	○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	40,468
合 計			43,161

11 がん対策推進事業（がん検診）（一部国庫）【一部新規】

令和4年度当初予算額 54,119千円（R3当初予算額 53,771千円）

1 目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんと共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

2 事業内容 <ワーク番号：16>

がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診の受診率向上等をさせるため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
がん検診受診率 向上対策事業	○事業所訪問及び「広島県がん検診サポート薬剤師」を活用した出前講座による職域における受診勧奨の実施 ○ライフイベント（成人）のタイミングを利用した女性若年層に対する子宮頸がん検診の受診勧奨【新規】 ○職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ○市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	48,891
がん検診精度 管理推進事業	○市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価、助言及び研修等を実施	5,228
合 計		54,119

12 がん患者アピランスケア推進事業（一部国庫）【新規】

令和4年度当初予算額 38,595千円

1 目的

がん患者の心理的負担が軽減され、社会参画の促進につながるよう、外見の変化を補完する医療用ウィッグの購入費用を一部助成することで療養生活の質の向上を図る。

※アピランスケア：がん治療による外見の変化に起因する患者の負担を軽減するための支援のこと。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
医療用ウィッグの購入費に対する助成	○がんと診断され、脱毛の副作用を伴うがん治療を受けた者、または現在受けている者が医療用ウィッグを購入した場合、その費用の1/2を助成 【助成上限額：5万円，助成見込件数:750件】	37,500
医療従事者向け研修会の開催	○がん相談支援センターの相談員など医療関係者向けに、アピランスケアの実践に必要な知識や助成金に関する情報について、オンラインで研修会を実施	815
患者向けリーフレット等の作成	○助成金の概要と申請手続きに関する事項等を周知するためのリーフレットを作成	280
合 計		38,595

13 地域福祉支援機能検討事業（単県）【新規】

令和4年度当初予算額 1,082千円

1 目的

今後ますます進展が見込まれる少子高齢・人口減少社会下における、本県の地域福祉支援機能を担っており、本県の地域福祉支援の拠点である老朽化の著しい県社会福祉会館等の在り方について、関係団体等とともに検討・整理する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
地域福祉支援機能の在り方整理	○市町, 県社協その他関係団体等との検討会議を開催【年4回】	1,082

14 地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】

令和4年度当初予算額 45,854千円(R3当初予算額 31,313千円)

1 目的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：25>

(単位：千円)

	区 分	内 容	予算額
①	インフォーマルな 支え合いによる 新たなコミュニティ づくり	○地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施 【実施地域数】 4地域（東広島市、三原市、安芸高田市、府中市）	2,000
②	地域の支え合い コーディネート機能 の強化	○住民主体の地域活動への支援やアウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化等を推進する担い手の育成研修を実施	722
③	アウトリーチ等を通じた相談支援	○平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援 【実施市町数】2市町（三原市、海田町）	6,000
④	市町の取組支援	○専門支援員を配置して、モデル活動への支援や成果・課題等の検証、研修の企画・運営、市町の包括的な支援体制構築に向けた訪問等による支援を実施	24,455
⑤	実態調査及び 検討会議の開催【新規】	○地域活動等に係る実態調査及び今後の施策展開の方向性等に係る検討会議を開催	12,677
合 計			45,854

15 医療的ケア児支援体制整備事業（一部国庫）【新規】

令和3年度2月補正予算額 2,000千円

1 目的

医療的ケア児の家族などからの相談をワンストップで受け止め、必要な機関等へつなげていく仕組みを構築し、医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう支援体制を整備する。

2 事業内容

(単位：千円)

内 容	予算額
○医療的ケア児支援体制整備のために必要な備品等を国の補正予算を活用して購入	2,000

16 看護・介護職員等処遇改善事業（一部国庫）【新規】 【2月補正含む】

令和4年度当初予算額 4,995,915 千円

令和3年度2月補正予算額 10,366 千円

1 目的

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々の収入の引上げを図る。

2 事業内容

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月分から収入の3%程度（月額9,000円・看護師は月額12,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。

(単位:千円)

	区 分	内 容	令 和 3 年 度 2月補正予算額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
①	一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員	看護職員：約17,000人 ※令和4年2月～9月分は、 収入の1%程度 (月額4,000円)相当額を措置	—	725,397
②	社会福祉施設等に勤務する職員	介護職員：約32,000人 障害福祉職員：約13,000人	—	3,935,809
③	保育所等に勤務する職員	保育士、幼稚園教諭：約9,000人 放課後児童支援員：約4,600人	—	260,180
④	児童養護施設等に勤務する職員	母子生活支援施設：約50人 児童養護施設：約400人	10,366	74,529
合 計			10,366	4,995,915

※私立幼稚園については、環境県民局の「私学振興補助金」事業で別途対応。

17 「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

令和4年度当初予算額 45,891千円(R3当初予算額 40,534千円)

1 目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
野良犬・ 野良猫等 対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○収容頭数削減 <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターによる野良犬の捕獲・引取を強化 ・野良犬の多い地域における重点的な普及啓発 ・地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 ・市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 ○返還促進及び遺棄防止 <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 	37,905
動物愛護 センター 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○動物愛護センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・P F I 事業者による土地造成及び建設工事の確認、竣工後の運営に係るP F I 事業者との調整等 ・動物愛護センターへの物品移転【新規】 ○動物愛護センター（旧）の解体設計 <ul style="list-style-type: none"> ・センター移転に伴う旧センターの解体設計【新規】 	7,986
合 計		45,891

18 福祉医療費公費負担事業（単県）

令和4年度当初予算額 6,301,899千円(R3当初予算額 6,370,178千円)

1 目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

精神障害者については，医療，障害福祉・介護，住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け，公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に，県・市町独自の通院医療費助成を行い，再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより，地域生活への移行・定着を促進する。

2 事業内容

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，重度精神障害者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区 分	内 容		予算額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA，A，マルB）	3,978,098
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）	
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	1,707,342
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）	
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父，母及び児童 ○父母のいない児童	518,079
	所得制限	○所得税非課税世帯	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）	
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）所持する者]	98,380
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）	
合 計			6,301,899

令和4年度当初予算の増減の主なもの（健康福祉局）
（新型コロナウイルス感染症対策事業を除く）

（単位：千円）

	事業名	R3年度 当初予算額	R4年度 当初予算額	差引増減	主な増減理由
増	介護施設等整備事業	1,500,666	3,212,914	1,712,248	市町における施設等整備数の増
	障害者介護サービス等 給付事業	18,863,498	20,325,035	1,461,537	通所サービス利用者の増
	介護保険給付費負担金	35,197,184	36,435,324	1,238,140	市町における介護給付費所要 見込み額の増
	被爆者援護法等関係援護 事業費	7,116,929	8,041,587	924,658	制度改正（黒い雨判決）を見 込んだ増
減	特定不妊治療支援事業	646,400	144,369	△502,031	不妊治療への保険適用に伴う減
	介護保険地域支援事業交付金	2,691,960	2,387,802	△304,158	市町における所要見込額の減
	新型インフルエンザ対策事業	240,454	12,667	△227,787	購入計画における抗インフル エンザ薬購入予定量の減
	児童手当県費負担金	6,677,314	6,526,070	△151,244	所要見込額の精査による減

※端数処理の関係で、「3年度当初予算額」と「4年度当初予算額」の単純な差引と「差引増減」欄の数値が異なる場合がある。